

7 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	27万 700円	34万2,200円	37万1,700円
	高校卒	25万1,000円	29万1,600円	34万9,100円

8 職員手当の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		直 方 市		国	
期末手当・勤勉 手当の支給割合	項 目	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉
	支給時期				
	6 月期	1.3月分	0.925月分	1.3月分	0.925月分
	12月期	1.3月分	0.925月分	1.3月分	0.925月分
	計	2.6月分	1.85月分	2.6月分	1.85月分
	加算措置	職制上の段階、職務の 級等による措置	有	職制上の段階、職務の 級等による措置	有
退職手当の支給割合	項 目	自 己 都 合	応 募 認 定 ・ 定 年	自 己 都 合	応 募 認 定 ・ 定 年
	年数等				
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	加算措置	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)		定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
	30年度一人当たり 平均支給額	498万円	2,182万円	-	-
特別職	市 長	1期4年 16.32月分	1,460万6千円		
	副市長	1期4年 12.24月分	893万5千円		

※ 応募認定・定年は、定年退職または定年前早期退職制度に応募し、認定を受けて退職する場合を指します。

※ 加算措置については、定年前早期退職制度を実施した場合のみ対象となります。(平成30年度は、定年前早期退職を実施しました。)

9 地域手当

(平成31年4月1日)

支給率	0.0%(20%・5.4%・5%)
支給対象職員数	0人(6人)
国(県)の基準による支給率	0%(4.25%)
一人当たり平均支給月額	0円(27,603円)

※ 支給率、支給職員数、一人当たり平均支給月額各欄の()内の数字は、国・県などへ派遣された職員に関するものです。

10 時間外勤務手当

平成30年度	支給総額	1億3,371万円
	一人当たり平均支給年額	28万3千円
平成29年度	支給総額	1億2,087万円
	一人当たり平均支給年額	25万4千円

11 特殊勤務手当

(平成31年4月1日)

全体に占める支給職員の割合	21.3%
支給対象職員一人当たり平均支給月額	5,462円
手 当 数	5種類
手 当 の 内 容	生活保護現業員手当、行旅病人・死者取扱手当、汚物処理作業手当、消防救急・災害等業務手当、消防夜間業務手当

12 その他手当

手当名	内 容
扶 養 手 当	配偶者6,500円、扶養親族(子)10,000円、(父母等)6,500円。 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合に1人につき5,000円加算。
住 居 手 当	家賃により100円～27,000円(限度)の範囲内で支給。
通 勤 手 当	利用機関等により1,300円～55,000円(限度)の範囲内で支給。
管 理 職 手 当	支給率は給料に対する割合で部長13%、課長11%を支給。

13 特別職の報酬等の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		給料月額等	区 分		支給割合			
給料	市長	89万5,000円	期末手当	市長	6 月期	1.675月分		
	副市長	73万円		副市長				
報酬	議長	50万8,000円		議長			12月期	1.675月分
	副議長	44万6,000円		副議長			計	3.35月分
	議員	41万3,000円		議員				

直方市職員の給与の状況

平成31年度分をお知らせします。
お問い合わせ 人事課 人事研修係
(TEL 25-2214)

市職員の給与については、市議会において給与条例や予算審議を通して明らかにされていますが、市民の皆さんに職員の給与状況をより知っていただくため、今年度分の給与等の状況を公表します。

なお、職員一人当たりの給与等は、管理職等を含む全職員の平均額であり、一人ひとりの職員によってそれぞれ異なります。

1 人件費の状況 (普通会計決算)

(平成30年度)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
平成31年 1月1日現在 5万6,773人	256億 442万 9千円	1,556万 8千円	36億 1,340万 4千円	14.11%

- (注) 1 人件費には、特別職に支給された給料・報酬等3億9,530万7千円、退職手当金3億2,939万7千円を含みます。
2 普通会計とは、一般会計、同和地区住宅資金貸付特別会計のことで、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、上頓野産業団地事業特別会計、水道事業会計を除いた会計です。

2 職員給与費の状況 (普通会計予算)

(平成31年度)

職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
364人 (35人)	14億 9,650万 2千円	2億 7,984万 5千円	5億 9,175万 2千円	23億 6,809万 9千円	593万 5千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。
3 一人当たり給与費は、総支給額の平均です。
4 職員数364人は、普通会計によって給与を支給されている数です。
5 職員数の()内は、再任用勤務職員数であり、外数です。

3 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在)

区分		直方市	国
一般行政職	平均給料月額	32万80円	32万9,433円
	平均年齢	43歳1月	43歳3月

- (注) 1 一般行政職とは、一般職の職員(460人)から水道事業、税務、消防本部および技能労務職の職員などを除いたものをいい、本市では303人(再任用職員19人および任期付職員4人を含む)です。

4 職員の初任給の状況

(平成31年4月1日現在)

区分		直方市	国
一般行政職	大学卒	18万700円	総合職 19万4,000円 一般職 18万700円
	高校卒	15万3,000円	14万8,600円

5 一般行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	主事補	16	5.6
2級	主事	20	7.1
3級	主任	53	18.7
4級	主査	93	32.7
5級	参事補	69	24.3
6級	参事	29	10.2
7級	理事	4	1.4
計		284	100

- (注) 水道事業、税務、消防本部、保育士、保健師、技能労務職の職員、再任用職員および任期付職員を除きます。

6 定員の状況

(平成31年4月1日現在)

区分		職員数 (人)		対前年増減数 (人)	主な増減理由	
部門		平成30年	平成31年			
普通会計	一般行政部門	議会	5	5		
		総務	85	89	4	育児休業者・その他休職者の増
		税務	23	23		
		労働	0	0		
		農林水産	13	13		
		商工	11	11		
		土木	61	59	△2	都市計画事業の収束に伴う減
		民生	40	39	△1	事業委託化検討の収束に伴う減
		衛生	39	36	△3	ごみ収集事業の縮小に伴う減
		小計	277	275	△2	
特別行政部門	教育	58	58			
	消防	58	58			
	小計	116	116			
計		393	391	△2		
公営企業等会計部門	水道	24	22	△2	中継ポンプ場の維持管理事業の縮小に伴う減	
	下水道	14	13	△1	企業会計移行事業の収束に伴う減	
	国民健康保険	14	14			
	介護保険	18	18			
	その他	2	2			
小計		72	69	△3		
合計		465	460	△5		

- (注) 職員数は一般職の職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員、非常勤職員および再任用短時間勤務職員を除きます。